

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID: 1101054

組織名	北見市地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 高桑 康文

再生委員会の構成員	常呂漁業協同組合、北見市
オブザーバー	北海道（オホーツク総合振興局）、北海道漁業組合連合会、佐呂間町

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>地 域：北海道北見市、佐呂間町（常呂漁業協同組合の範囲）</p> <p>漁 業：ホタテガイ漁業 143名 ホタテガイ養殖漁業 118名 サケ定置漁業 135名 その他兼業 （マス小定置網、カキ養殖、底建網漁業、ホッカイシマエビ漁業、カニ籠漁業）</p> <p>漁業者数：正組合員 143名</p>
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当委員会のある北見市地区は北海道の北東部のオホーツク管内に位置しており、国内有数の漁場であるオホーツク海に面し、西部にはサロマ湖を抱える漁業の盛んな地域である。</p> <p>常呂漁業協同組合は、正組合員143名を有し、ホタテガイ漁業、ホタテガイ養殖漁業、サケ定置網漁業の主要漁業のほか、マス小定置漁業、カキ養殖漁業、ホッカイシマエビ漁業、カニ籠漁業等が兼業で行われるなど、様々な漁業が営まれており、平成29年の水揚げ量は約3.2万トン、水揚金額は約108億円となっており、地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。</p> <p>このうち、「つくり育てる漁業」の代表であるホタテガイとサケは、増殖技術の進歩により、その生産量が飛躍的に増加したが、水揚げの年変動が大きく、また魚価も国内外の経済情勢等により大きく変動し、漁業所得に大きな影響を与えているところであるが、全組合員が参画している主幹漁業として、地域経済に欠かせない漁業となっている為、価格の安定、向上を目指して海外輸出への展開を進めている。</p> <p>当地区の主要な漁港である常呂漁港は、岸壁の延長を行い、漁船の大型化による狭隘化に対応</p>
--

してきたところだが、高度な衛生管理が求められているEU等諸外国への輸出を図るには、ソフト面での対応のみでは難しい状況となっており、陸揚げから出荷に至る一連の行程で衛生管理の高度化を図るべく関連施設の整備が必要となっている。

また、輸出は主に漁協直営または地区の民間水産加工場を経て出荷しているが、地域では人手不足が深刻で、現状は外国人研修生に頼らざるをえない状況が続いているため、労働力の円滑な確保が課題となっている。

漁業者の経営経費に大きな割合を占めている漁船燃油環境については、長引く原油取引価格の高止まりや円安により、漁業用燃料はもとより資材等の漁業経費の増加を招き漁業経営を圧迫しており、経費削減に向けた取組を進める必要がある。

(2) その他の関連する現状等

常呂港、河口港、サロマ湖第2湖口港と各港の航路に砂の堆積が見られる。春の流氷明けとともに浚渫しているが、大きな時化が来ると航路に砂が堆積し、漁船の航行に影響がでることから、漂砂対策が求められている。また、地区には老朽化している漁港が多く存在し、安全で効率的な操業のため、漁港の補修による機能回復が求められている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

○水産資源の安定増大と資源を保全する取組

- ・水中ドローン等を活用しホタテ貝の成育の目視及び可視化により、漁獲効率の向上による経費の削減及びホタテ漁場の底質解析を行いホタテ成育に適した漁場へ稚貝の放流を行うことによるホタテ貝の増産
- ・ホタテ漁場へのホタテ貝殻の散布による底質改善やヒトデの駆除によるホタテ貝の増産
- ・一定サイズ以上でのホタテ稚貝等の放流による持続的な資源利用と資源保護、維持増大
- ・研究機関と協力して実施するカニやマスなどの資源量調査により算出された適正漁獲量の厳格な遵守や適正放流などによる資源増大

○魚価向上や販路拡大の取組

- ・全ての漁獲物に対する滅菌海水の使用による、鮮度保持や衛生管理を徹底
- ・各種イベントでの宣伝、料理講習会等魚食普及の推進による消費・販路の拡大対策
- ・地域水産物普及施設からの発信力の向上による消費・販路拡大

○衛生管理対策の取組

- ・高度な衛生管理に対応できる近代的な荷捌き施設等の整備
- ・滅菌海水を使用した製氷施設の整備

<ul style="list-style-type: none"> ・漁船及び水揚げ場所における徹底した衛生管理の取組みや、作業員を対象とした研修会等の開催による品質管理の強化 ○漁港機能保全対策に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・漁港の澗口における静穏域確保により、出漁回数増加による漁業所得の向上 ・漁業生産拠点となる漁港機能の整備保全 ○経費の削減の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・稚貝生産基地における作業保管施設の整備を行い作業効率の向上による経費の削減 ・漁船リース事業の活用による経費削減 ・積立ぷらすへの加入促進 ・ホタテガイ養殖漁業の漁具の仕様変更及び一部機械化による省力化による経費の削減 ・省エネ機器等の導入による経費の削減 ・漁場までの低速航行の徹底や船底・プロペラ清掃による省燃油活動 ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進 ・漁業用作業保管施設の整備による出漁準備の効率化等による経費の削減 ○労働力確保に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・休憩施設の整備 ・一般人を対象とした漁業活動研修会の開催 ・「お魚普及・料理講習会」、「ところ物産まつり」等の機会を通じ、広く生産・加工現場の周知による安定した労働力の確保

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<ul style="list-style-type: none"> ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護（常呂漁業協同組合理事会） ・常呂漁業協同組合における資源管理計画に基づく、自主的資源管理措置の実施による資源保護（北海道資源管理協議会） ・資源量調査による規制措置の設定（ホッカイシマエビ漁の休漁）
--

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 所得2.5%向上

漁業収入向上のための取組	ホタテガイ漁業者143名、ホタテガイ養殖漁業者118名と漁協は、採苗した貝を放流できるサイズにまで中間育成するにあたり、1カゴの収容枚数を抑制することにより、放流稚貝としてのサイズの大型化を図る。さらに、ホタテガイ漁業者は、放流に先立って生産力の低下したホタテ漁場において、ホタテ貝殻の散布による底質改善やヒトデの駆除の強化を図る。ホタテガイの増産と効率的な操業を実現するために、極めて重要な資源量調査では、未だ人手に頼るのが現状であり、道総研網走水産試験場、
--------------	--

公立はこだて未来大学と連携して、自動的に計測可能なシステム構築を図り海底画像解析を実現させる。過去にはサイドスキャンソナーを使用し、水深 70mまでホタテ漁場の底質を解析したが、約 30 年経過していることから、水中ドローン等の活用により、沖合漁場の未調査箇所及び未使用漁場の調査を行うことで、ホタテの成育に有効な漁場を解析しホタテガイの増産を図ることにより、生残率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した水揚げの確保と漁獲量の向上及び魚価向上を目指す。

また漁協は、EU輸出の需要の高まりから、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での漁獲作業や常呂漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（網走中部海域）」等を遵守した体制となるよう、漁業者および民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理状況の確認を行う。確認結果を基に、漁業者と漁協は民間加工業者の EU-HACCP 認定の動きと連動して、荷捌き施設やトラックスケールの整備、ホタテ操業船の更新を行い、EU認定工場向けの仕向け量を順次増やす。

さらに、今後のEU輸出向け出荷量の増大に対応するため、EU-HACCP 認定の漁協直営加工施設の整備について検討する。

サケ定置網漁業者 135 名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理（5℃以下）を徹底する。開放型荷捌き施設を活用し鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図る。

また、漁協は、全漁業種類を対象に施氷の徹底による衛生管理と鮮度保持を図るため、殺菌海水を使用した海水氷の安定的な供給を目指し、製氷・貯氷施設の整備を検討する。

その他、カニ籠漁業やマス小定置網漁業など兼業で行う全ての漁業者と漁協は、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルール徹底を通じてケガニやマスなどの資源増大、収入向上に努める。

全漁業者及び漁協と北見市は、販売戦略を定めるとともに、道内外で開催されるイベントを通じて宣伝活動を行い、消費者ニーズの把握に努めつ

	<p>つ、ニーズに応じた出荷体制及び販売先の拡大を図る。</p> <p>また、建設した産直施設を活用し従来からの水産物販売に加えて、店舗内において漁業に関するDVDを上映することで、漁協の取組みへの理解や地域漁業への関心を向上させ、産地からの発信力の向上による消費拡大を図り、地元前浜の消費・販路拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者及び漁協は、ホタテ資源量調査の精度を高めるため、道総研網走水産試験場、公立ほこだて未来大学と連携して、水中ドローン等を活用し自動的に計測可能なシステム構築を図る。海底画像を解析しそこに写るホタテガイの数や大きさを計測することにより、漁獲効率を向上させ漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>漁協はホタテの生産基地であるサロマ湖に面した漁港の作業保管施設を検討し、作業効率の向上による漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、減速航行や漁場情報の共有及び船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の省燃油活動等に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁船の省燃油機関（排ガス規制・省エネ対応）への換装により燃料使用量を抑え、コストの削減を図る。</p> <p>建設した漁業用作業保管施設の活用による出漁準備の効率化・省力化により漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業者及び漁協は、順次、養殖カゴをザブトンカゴから丸カゴへの仕様変更及び稚貝放流の一部機械化による作業人員の少人数化を図り、人手不足の改善及び人件費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁港が航路等の土砂堆積や港内への波浪等による漁業生産活動の非効率化を解消するため、防波堤の整備や港内、航路の浚渫を国や北海道へ要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の活力再生交付金（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化支援事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・漁業近代化資金（国・道・市） ・漁業者保証円滑化対策事業（国）
--	---

2年目（平成32年度） 所得 4.7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ホタテガイ漁業者143名、ホタテガイ養殖漁業者118名と漁協は、採苗した貝を放流できるサイズにまで中間育成するにあたり、1カゴの収容枚数を抑制することにより、放流稚貝としてのサイズの大型化を図る。さらに、ホタテガイ漁業者は、放流に先立って生産力の低下したホタテ漁場において、ホタテ貝殻の散布による底質改善やヒトデの駆除の強化を図る。ホタテガイの増産と効率的な操業を実現するために、極めて重要な資源量調査では、未だ人手に頼るのが現状であり、道総研網走水産試験場、公立ほこだて未来大学と連携して、自動的に計測可能なシステム構築を図り海底画像解析を実現させる。過去にはサイドスキャンソナーを使用し、水深70mまでホタテ漁場の底質を解析したが、約30年経過していることから、水中ドローン等の活用により、沖合漁場の未調査箇所及び未使用漁場の調査を行うことで、ホタテの成育に有効な漁場を解析しホタテガイの増産を図ることにより、生残率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した水揚げの確保と漁獲量の向上及び魚価向上を目指す。</p> <p>また漁協は、EU輸出の需要の高まりから、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での漁獲作業や常呂漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（網走中部海域）」等を遵守した体制となるよう、漁業者および民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理状況の確認を行う。確認結果を基に、漁業者と漁協は民間加工業者のEU-HACCP認定の動きと連動して、荷捌き施設やトラックスケールの整備、ホタテ操業船の更新を行い、EU認定工場向けの仕向け量を順次増やす。</p> <p>さらに、今後のEU輸出向け出荷量の増大に対応するため、EU-HACCP認定の漁協直営加工施設の整備について検討する。</p> <p>サケ定置網漁業者135名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理（5℃以下）を徹底する。開放型荷捌き施設を活用し鮮度</p>
---------------------	---

	<p>保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図る。</p> <p>また、漁協は、全漁業種類を対象に施氷の徹底による衛生管理と鮮度保持を図るため、殺菌海水を使用した海水氷の安定的な供給を目指し、製氷・貯氷施設の整備を検討する。</p> <p>その他、カニ籠漁業やマス小定置網漁業など兼業で行う全ての漁業者と漁協は、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルール徹底を通じてケガニやマスなどの資源増大、収入向上に努める。</p> <p>全漁業者及び漁協と北見市は、販売戦略を定めるとともに、道内外で開催されるイベントを通じて宣伝活動を行い、消費者ニーズの把握に努めつつ、ニーズに応じた出荷体制及び販売先の拡大を図る。</p> <p>また、建設した産直施設を活用し従来からの水産物販売に加えて、店舗内において漁業に関するDVDを上映することで、漁協の取組みへの理解や地域漁業の関心を向上させ、産地からの発信力の向上による消費拡大を図り、地元前浜の消費・販路拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者及び漁協は、ホタテ資源量調査の精度を高めるため、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、水中ドローン等を活用し自動的に計測可能なシステム構築を図る。海底画像を解析しそこに写るホタテガイの数や大きさを計測することにより、漁獲効率を向上させ漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>漁協はホタテの生産基地であるサロマ湖に面した漁港の作業保管施設を整備し、作業効率の向上による漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、減速航行や漁場情報の共有及び船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の省燃油活動等に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁船の省燃油機関（排ガス規制・省エネ対応）への換装により燃料使用量を抑え、コストの削減を図る。</p> <p>建設した漁業用作業保管施設の活用による出漁準備の効率化・省力化により漁業経費の削減に取り組む。</p>

	<p>ホタテガイ養殖漁業者及び漁協は、順次、養殖カゴをザブトンカゴから丸カゴへの仕様変更及び稚貝放流の一部機械化による作業人員の少人数化を図り、人手不足の改善及び人件費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁港が航路等の土砂堆積や港内への波浪等による漁業生産活動の非効率化を解消するため、防波堤の整備や港内、航路の浚渫を国や北海道へ要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の活力再生交付金（国） ・水産業競争力強化支援事業（国） ・漁業近代化資金（国・道・市） ・漁業者保証円滑化対策事業（国）

3年目（平成33年度） 所得6.8%向上

漁業収入向上のための取組	<p>ホタテガイ漁業者143名、ホタテガイ養殖漁業者118名と漁協は、採苗した貝を放流できるサイズにまで中間育成するにあたり、1カゴの収容枚数を抑制することにより、放流稚貝としてのサイズの大型化を図る。さらに、ホタテガイ漁業者は、放流に先立って生産力の低下したホタテ漁場において、ホタテ貝殻の散布による底質改善やヒトデの駆除の強化を図る。ホタテガイの増産と効率的な操業を実現するために、極めて重要な資源量調査では、未だ人手に頼るのが現状であり、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、自動的に計測可能なシステム構築を図り海底画像解析を実現させる。過去にはサイドスキャンソナーを使用し、水深70mまでホタテ漁場の底質を解析したが、約30年経過していることから、水中ドローン等の活用により、沖合漁場の未調査箇所及び未使用漁場の調査を行うことで、ホタテの成育に有効な漁場を解析しホタテガイの増産を図ることにより、生残率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した水揚げの確保と漁獲量の向上及び魚価向上を目指す。</p> <p>また漁協は、EU輸出の需要の高まりから、EU向け輸出の拡大を目指</p>
--------------	---

	<p>し、船上での漁獲作業や常呂漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（網走中部海域）」等を遵守した体制となるよう、漁業者および民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理状況の確認を行う。確認結果を基に、漁業者と漁協は民間加工業者のEU-HACCP認定の動きと連動して、整備した荷捌き施設やトラックスケールの活用及びホタテ操業船の更新を行い、EU認定工場向けの仕向け量を順次増やす。</p> <p>さらに、今後のEU輸出向け出荷量の増大に対応するため、EU-HACCP認定の漁協直営加工施設の整備について検討する。</p> <p>サケ定置網漁業者135名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理（5℃以下）を徹底する。開放型荷捌き施設を活用し鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図る。</p> <p>また、漁協は整備した製氷・貯氷施設を活用し全漁業種を対象に施氷の徹底による衛生管理と鮮度保持を図るため、殺菌海水を使用した海水氷の安定的な供給を図る。</p> <p>その他、カニ籠漁業やマス小定置網漁業など兼業で行う全ての漁業者と漁協は、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルール of 徹底を通じてケガニやマスなどの資源増大、収入向上に努める。</p> <p>全漁業者及び漁協と北見市は、販売戦略を定めるとともに、道内外で開催されるイベントを通じて宣伝活動を行い、消費者ニーズの把握に努めつつ、ニーズに応じた出荷体制及び販売先の拡大を図る。</p> <p>また、建設した産直施設を活用し従来からの水産物販売に加えて、店舗内において漁業に関するDVDを上映することで、漁協の取組みへの理解や地域漁業の関心を向上させ、産地からの発信力の向上による消費拡大を図り、地元前浜の消費・販路拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者及び漁協は、ホタテ資源量調査の精度を高めるため、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、水中ドローン等を活用し自動的に計測可能なシステム構築を図る。海底画像を解析しそこに写る</p>

	<p>ホタテガイの数や大きさを計測することにより、漁獲効率を向上させ漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>漁協は整備した作業保管施設を活用し、機械化による恒常的な人手不足を解消し、作業効率の向上による漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、減速航行や漁場情報の共有及び船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の省燃油活動等に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁船の省燃油機関（排ガス規制・省エネ対応）への換装により燃料使用量を抑え、コストの削減を図る。</p> <p>建設した漁業用作業保管施設の活用による出漁準備の効率化・省力化により漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業者及び漁協は、順次、養殖カゴをザブトンカゴから丸カゴへの仕様変更及び稚貝放流の一部機械化による作業人員の少人数化を図り、人手不足の改善及び人件費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁港が航路等の土砂堆積や港内への波浪等による漁業生産活動の非効率化を解消するため、防波堤の整備や港内、航路の浚渫を国や北海道へ要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の活力再生交付金（国） ・水産業競争力強化支援事業（国） ・漁業近代化資金（国・道・市） ・漁業者保証円滑化対策事業（国）

4年目（平成34年度） 所得9.0%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ホタテガイ漁業者143名、ホタテガイ養殖漁業者118名と漁協は、採苗した貝を放流できるサイズにまで中間育成するにあたり、1カゴの収容枚数を抑制することにより、放流稚貝としてのサイズの大型化を図る。さらに、ホタテガイ漁業者は、放流に先立って生産力の低下したホタテ漁場において、ホタテ貝殻の散布による底質改善やヒトデの駆除の強化を図る。ホタテガイの増産と効率的な操業を実現するために、極めて重要な資源量調査では、未だ人手に頼るのが現状であり、道総研網走水産試験場、公立ほこだて未来大学と連携して、自動的に計測可能なシステム構築を図り海底画像解析を実現させる。過去にはサイドスキャンソナーを使用し、水深70mまでホタテ漁場の底質を解析したが、約30年経過していることから、水中ドローン等の活用により、沖合漁場の未調査箇所及び未使用漁場の調査を行うことで、ホタテの成育に有効な漁場を解析しホタテガイの増産を図ることにより、生残率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した水揚げの確保と漁獲量の向上及び魚価向上を目指す。</p> <p>また漁協は、EU輸出の需要の高まりから、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での漁獲作業や常呂漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（網走中部海域）」等を遵守した体制となるよう、漁業者および民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理状況の確認を行う。確認結果を基に、漁業者と漁協は民間加工業者のEU-HACCP認定の動きと連動して、整備した荷捌き施設やトラックスケールの活用及びホタテ操業船の更新を行い、EU認定工場向けの仕向け量を順次増やす。</p> <p>さらに、今後のEU輸出向け出荷量の増大に対応するため、EU-HACCP認定の漁協直営加工施設の整備について検討する。</p> <p>サケ定置網漁業者135名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理（5℃以下）を徹底する。開放型荷捌き施設を活用し鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図る。</p> <p>また、漁協は整備した製氷・貯氷施設を活用し全漁業種類を対象に施氷の徹底による衛生管理と鮮度保持を図るため、殺菌海水を使用した海水氷の安定的な供給を図る。</p>
---------------------	---

	<p>その他、カニ籠漁業やマス小定置網漁業など兼業で行う全ての漁業者と漁協は、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルール徹底を通じてケガニやマスなどの資源増大、収入向上に努める。</p> <p>全漁業者及び漁協と北見市は、販売戦略を定めるとともに、道内外で開催されるイベントを通じて宣伝活動を行い、消費者ニーズの把握に努めつつ、ニーズに応じた出荷体制及び販売先の拡大を図る。</p> <p>また、建設した産直施設を活用し従来からの水産物販売に加えて、店舗内において漁業に関するDVDを上映することで、漁協の取組みへの理解や地域漁業の関心を向上させ、産地からの発信力の向上による消費拡大を図り、地元前浜の消費・販路拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者及び漁協は、ホタテ資源量調査の精度を高めるため、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、水中ドローン等を活用し自動的に計測可能なシステム構築を図る。海底画像を解析しそこに写るホタテガイの数や大きさを計測することにより、漁獲効率を向上させ漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>漁協は整備した作業保管施設を活用し、機械化による恒常的な人手不足を解消し、作業効率の向上による漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、減速航行や漁場情報の共有及び船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の省燃油活動等に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁船の省燃油機関（排ガス規制・省エネ対応）への換装により燃料使用量を抑え、コストの削減を図る。</p> <p>建設した漁業用作業保管施設の活用による出漁準備の効率化・省力化により漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業者及び漁協は、順次、養殖カゴをザブトンカゴから丸カゴへの仕様変更及び稚貝放流の一部機械化による作業人員の少人数化を図り、人手不足の改善及び人件費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁港が航路等の土砂堆積や港内への波浪等による</p>

	<p>漁業生産活動の非効率化を解消するため、防波堤の整備や港内、航路の浚渫を国や北海道へ要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の活力再生交付金（国） ・水産業競争力強化支援事業（国） ・ホタテ貝殻利用漁場造成事業（道） ・漁業近代化資金（国・道・市） ・漁業者保証円滑化対策事業（国）

5年目（平成35年度） 所得 11.4%向上

漁業収入向上のための取組	<p>ホタテガイ漁業者143名、ホタテガイ養殖漁業者118名と漁協は、採苗した貝を放流できるサイズにまで中間育成するにあたり、1カゴの収容枚数を抑制することにより、放流稚貝としてのサイズの大型化を図る。さらに、ホタテガイ漁業者は、放流に先立って生産力の低下したホタテ漁場において、ホタテ貝殻の散布による底質改善やヒトデの駆除の強化を図る。ホタテガイの増産と効率的な操業を実現するために、極めて重要な資源量調査では、未だ人手に頼るのが現状であり、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、自動的に計測可能なシステム構築を図り海底画像解析を実現させる。過去にはサイドスキャンソナーを使用し、水深70mまでホタテ漁場の底質を解析したが、約30年経過していることから、水中ドローン等の活用により、沖合漁場の未調査箇所及び未使用漁場の調査を行うことで、ホタテの成育に有効な漁場を解析しホタテガイの増産を図ることにより、生残率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した水揚げの確保と漁獲量の向上及び魚価向上を目指す。</p> <p>また漁協は、EU輸出の需要の高まりから、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での漁獲作業や常呂漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（網走中部海域）」等を遵守した体制となるよう、漁業者および民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理状況の確認を行う。確認結果を基に、漁業者と漁協は民間加工業者のEU-HACCP認定の動きと連動して、整備した荷捌き施設やトラックスケールの活用及びホタテ操業船の更新を行い、EU認定工場向けの仕向け量を順次増やす。</p>
--------------	--

	<p>さらに、今後のEU輸出向け出荷量の増大に対応するため、EU-HACCAP認定の漁協直営加工施設を整備する。</p> <p>サケ定置網漁業者135名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理（5℃以下）を徹底する。開放型荷捌き施設を活用し鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図る。</p> <p>また、漁協は整備した製氷・貯氷施設を活用し全漁業種類を対象に施氷の徹底による衛生管理と鮮度保持を図るため、殺菌海水を使用した海水氷の安定的な供給を図る。</p> <p>その他、カニ籠漁業やマス小定置網漁業など兼業で行う全ての漁業者と漁協は、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルール of 徹底を通じてケガニやマスなどの資源増大、収入向上に努める。</p> <p>全漁業者及び漁協と北見市は、販売戦略を定めるとともに、道内外で開催されるイベントを通じて宣伝活動を行い、消費者ニーズの把握に努めつつ、ニーズに応じた出荷体制及び販売先の拡大を図る。</p> <p>また、建設した産直施設を活用し従来からの水産物販売に加えて、店舗内において漁業に関するDVDを上映することで、漁協の取組みへの理解や地域漁業の関心を向上させ、産地からの発信力の向上による消費拡大を図り、地元前浜の消費・販路拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者及び漁協は、ホタテ資源量調査の精度を高めるため、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、水中ドローン等を活用し自動的に計測可能なシステム構築を図る。海底画像を解析しそこに写るホタテガイの数や大きさを計測することにより、漁獲効率を向上させ漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>漁協は整備した作業保管施設を活用し、機械化による恒常的な人手不足を解消し、作業効率の向上による漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、減速航行や漁場情報の共有及び船体清掃と機器・設備メン</p>

	<p>テナンスによる燃費向上の省燃油活動等に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁船の省燃油機関（排ガス規制・省エネ対応）への換装により燃料使用量を抑え、コストの削減を図る。</p> <p>建設した漁業用作業保管施設の活用による出漁準備の効率化・省力化により漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業者及び漁協は、順次、養殖カゴをザブトンカゴから丸カゴへの仕様変更及び稚貝放流の一部機械化による作業人員の少人数化を図り、人手不足の改善及び人件費の削減に取り組む。</p> <p>全漁業者及び漁協は、漁港が航路等の土砂堆積や港内への波浪等による漁業生産活動の非効率化を解消するため、防波堤の整備や港内、航路の浚渫を国や北海道へ要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の活力再生交付金（国） ・水産業競争力強化支援事業（国） ・ホタテ貝殻利用漁場造成事業（道） ・漁業近代化資金（国・道・市） ・漁業者保証円滑化対策事業（国）

（5）関係機関との連携

取組の効果が高められるよう、構成員である北見市はもとより、漁協内各部会や各関係団体との連携を密にするとともに、オブザーバーである北海道、各系統団体への支援、協力を求めながらプランの取り組みを遂行する。また、道総研網走水産試験場、公立はこだて未来大学と連携して、新たなプランの取り組みを遂行する。

4 目標

（1）所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 25 年度～平成 29 年度平均：
---------------	-----	----------------------

		漁業所得
	目標年	平成 35 年度：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

滅菌海水製氷施設による ホタテの平均単価上昇	基準年	平成 25 年度～平成 29 年度
	目標年	平成 35 年度：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産基盤整備事業（国）	漁港の拡大が図られ、漁港の安全で効率的な利用を図る。 (岸壁、漁港用地、取水施設、排水施設)
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰などの経済的環境変化による影響を緩和し、漁労経費削減により漁業経営の安定を図る。
漁業収入安定対策事業（国）	漁業共済・積立ふらすの加入者へ、漁業収入が減少した場合の減収補填により、漁業経営の安定を図る。
浜の活力再生交付金（国）	衛生管理の強化を図り魚価の向上による漁業収入の増加を図る。作業効率の向上による漁業経費の削減を図る。
水産業競争力強化支援事業（国）	老朽化した機器及び漁船等のリース方式による漁業経費の削減を図る。
漁業近代化資金	省エネ機器等の導入により、経費削減を図る。

漁業者保証円滑化対策事業	漁業近代化資金借りに伴う漁業者の負担軽減を図る。
--------------	--------------------------